

Contents

\*\*\*\*\*

特集：用済みとなったネオコン	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”White knight in Soft armour” 「白馬の騎士はソフトな仮面で」	6p
< From the Editor > 「謎の景況感悪化」	6p

\*\*\*\*\*

特集：用済みとなったネオコン

今週号は、4月5日付「時事トップコンフィデンシャル」誌に寄稿した記事を転載します。「第2期ブッシュ政権の外交政策について」という編集部からの依頼に対し、主に人事面の動きから占って見たものです。「本邦ネオコン・ウォッチャーの草分け」として、やや大胆な見方を示してみたつもりですが、ご参考になれば幸いです。

2つの人事の泣き笑い

春は人事異動の季節である。2期目が始まったばかりのブッシュ政権にも、人事に関する泣き笑いの季節がやって来た。なかでも2つの人事が、国際社会で物議を醸している。

3月、米国連大使にジョン・ポルトン前国務次官を、世界銀行総裁にポール・ウォルフオビッツ国防副長官をあてる人事があいついで内定した。ブッシュ政権らしい大胆な決定に、国連、世銀はともに衝撃を受けており、欧州では反発も強まっている。

ポルトンはかつて、アナン国連事務総長に面と向かって、「米国はICC（国際犯罪者法廷）から離脱する」と述べたことを、「わが公職人生における最大の欣快事」と称して憚らないような人物である。「国連のビルは10階分くらいなくてもいい」と放言したこともある。ブッシュ政権の単独行動主義を体現するような人物を、よりによって国連に送り込むとは何事か。

ウォルフオビッツは、言わずと知れたイラク戦争遂行の中心人物である。インドネシア大使を務めるなど、途上国の事情に強いという下地はあるものの、開発経済などの体験はまるでない。少なくとも中東諸国では不人気の総裁となりそうだ。

両氏は辣腕家であるとともに、「ネオコン」と称されるタカ派の大立者である。ブッシュ政権は、国際機関に対する嫌がらせのために「刺客」を送り込むつもりなのか。あるいは「世界を民主化する」という目的のために、手足として使おうとしているのか。

他方、視点を変えるとこれらは「ネオコンを体よく要職から外す人事」という見方もできる。少なくとも筆者には、後者の方がより正鵠を射ているように思える<sup>1</sup>。

今回、世銀の総裁人事は難航した。これまでに候補者に擬せられたのは、パウエル前国務長官、クリントン前大統領、ゼーリックUSTR代表、フィオリーナ・ヒューレット・パッカー社CEOなど。止めはロックバンドU2のボノまで名前が上がった。これらの顔ぶれには何の脈絡もない。世銀という組織は、ブッシュ政権のレーダーサイトの外にあって、軽く考えられていることが窺える。

世銀総裁にウォルフォビッツを送り込むのは、今後の世銀に何かを期待してというよりは、「本人に傷がつかないように」送り出す、ブッシュ大統領としての「惻隱の情」と見るべきではないだろうか。国防長官から世銀総裁に転じたマクナマラの前例があるので、表面的には「ご栄転」だが、「一丁上がり」のポストでもある。ウォルフォビッツが、内心では満更でもなさそうなところに、現在のワシントンの雰囲気凝縮されている。

ジョン・ボルトンについても同様なことが言える。国連大使といえ、ネオコンの元祖とも言うべきパトリック・モニハン、ジーン・カークパトリックが務めたポストである。その衣鉢を継ぐというのは、ボルトンにとって名誉なことであるに違いない。が、米国の外交政策に携わる機会は遠くなった。いかなボルトンといえど、ニューヨークからワシントンに影響力を行使することは至難であろう。

ペンタゴンではラムズフェルド長官の辞任説も囁かれ始めた。来年2月に発表が延期されたQDR（4年に一度の防衛力見直し計画）の見通しがつく年末頃が怪しいという。こちらは高齢だし、アブグレイブ事件の引責もあるので、ブッシュ政権としては豪華なポストをあてがう必要はない。

## 中東発の明るいニュースで状況は一変

1月20日、ブッシュ大統領は2期目の就任演説において、世界に自由と民主主義を広めることを高らかに宣言した。「他国の压制下に居る者であっても、自由を求める限り米国は味方する」とまで言い切った。

本気で言っているのか？ あるいは、中国やサウジアラビアの反体制派が、立ち上がって米国の庇護を求めたらどうするのか？ そんな疑問も少なくなかったが、過去4年間の経験から学ぶならば、「ブッシュが口に出したことはすべて本気」と思ったほうがいい。

---

<sup>1</sup> Washington Watch 4月4日号によれば、ネオコン高官人事に関してワシントンでは「一掃説」と「戦略的配点説」が交錯しているという。筆者は前者の見方である。大使や総裁を任命するだけで、国連や世銀を動かせると考えているのだとしたら、まことに甘いといわざるを得ない。

もっとも、都合によっては柔軟に予定を変更することもある。この辺は、「聖域なき構造改革」を標榜し、みずからの無謬性には固執するが、現実には大胆に妥協するどこかの国の首相によく似ている（そういえばお二人は仲も良いような）。

1月30日、イラクの国民議会選挙には800万人が投票し、大方の悲観的な予想を裏切る結果となった。この頃から、中東発の明るいニュースが増え始めた。シリアはレバノンからの撤退を表明した。あのサウジアラビアでさえ、地方選挙を実施した。そしてほとんど絶望視されていたイスラエルとパレスチナの間に、めずらしく和解の芽が生じている。

このような中で、あちこちから「ひょっとするとブッシュは正しかったのでは？」という声が増え始めた。そうすると現金なもので、意気消沈していたネオコン連中が急に元気になってきた。

ネオコンの総帥ビル・クリストルは、自らが編集する『ウィークリー・スタンダード誌』3月7日号の論説で、「1月30日は歴史の転換点になったかもしれない」と宣言した。以下、チャールズ・クラウスハマーは、「ブッシュ・ドクトリンに万歳三唱を」（Time誌）、マックス・ブートは、「最後に笑うのはネオコンかもしれない」（LA Times紙）、デイビッド・ブルックスは「ウォルフオビッツをたたえよう」（NY Times紙）と言いたい放題。

これまで叩かれ通しだった彼らの喜びはいかばかりか。昨年の選挙戦では、ネオコンはリベラル勢力のみならず、共和党の現実主義派からも非難を浴びた。それもこれも、イラク戦争後の中東情勢悪化が彼らの責任と見なされたからだ。

それでは中東からの明るいニュースは、彼らの復権を助けるだろうか。おそらく答えはノーである。ダグ・ファイスなどの主要メンバーは第2期のブッシュ構想から漏れ、ポルトンとウォルフオビッツは政権外に出る。春の人事は「時に利あらず」である。

## もはや用済みとなったネオコン

結局、ネオコンは現実の壁にぶち当たったのである。それも中東情勢といった外部の壁だけでなく、国内政治という内部の壁に、だ。

1月28日、ビル・クリストルほかネオコンの主だった面々が連名で、議会に対する公開書簡を提出した。「米軍はわれわれが求めている責任を果たすには、あまりにも規模が小さ過ぎる」「今後数年間、陸軍と海兵隊を合計で少なくとも毎年2万5000名増やすことを目指すべき」と彼らは主張した。そしてまた、「現在の軍事支出は、冷戦のどの時期よりもGDPに占める比率は低い」とも。

この申し立ては、2つの意味でネオコンの挫折を意味している。まず、彼らが主張するような軍事費の増額は、政治的には非常に可能性が低いということ。世間全般には「ブッシュ政権下の軍事費は聖域」と見られているようだが、予算教書でミサイル防衛予算が前年比で削減されている点を見ても、ブッシュ政権第2期の歳出削減努力は本物である。また2004年の大統領選挙の論戦中に、徴兵制導入の可能性が強く否定されたあとでは、兵力の増員自体

が楽な目標ではなくなっている。

ネオコンの主張の根底には、「米国には力がある。正しいことをするために、その力を使わないのは、道徳的な明晰性に欠ける」という思考がある。が、もしも米国の力に限界があるのであれば、彼らの主張は崩れてしまう。あるいはクリントン時代末期のような財政黒字の時代であればともかく、ブッシュ減税を行った後の米国では、彼らの考えるような力の外交は望むべくもない。そしてブッシュ政権の保守的な体質から考えても、「増税してでも対外介入を」という選択肢はほとんど考えられない。

彼らのもうひとつの挫折は、この公開書簡がそのままラムズフェルド批判につながることである。「効率性」にこだわるあまりに、イラクにおける地上軍の規模を極限まで縮小したのは、ラムズフェルド国防長官にほかならない。この新戦略は、イラク戦争そのものには有効であったが、占領後の統治には不向きであった。その結果が、戦後のイラク情勢の混迷であり、国防長官の責任は免れない。

それゆえネオコンは、かつて自分たちの思いを託した人物を非難せざるを得ない。と同時に、彼らは政権内での大きな足場を失う。ネオコンが勢力を立て直し、政権への影響力を取り戻すことは容易ではないだろう。

中国の古典には、こういう場合にピッタリの表現があるではないか。「狡兔死して走狗煮らる」。ネオコンにとっては、この春は悲喜こもごもの季節とあいなった。

## 始動するライス外交

対照的に目を見張るのは、コンドリーザ・ライス新国務長官の活躍ぶりである。就任してからわずか2ヶ月足らずのうちに、欧州、中東、アジアを駆け回った。アジア歴訪の日程などは、インド、パキスタン、アフガニスタン、日本、韓国、中国を1週間で駆け抜けるという超強行軍である。

この2ヶ月で、ライス長官は重要な演説を2つ行っている。ひとつは2月8日にパリ政治学院において行った包括的な欧州政策に関するもの。もうひとつは、3月19日に上智大学で行った演説であり、これは東アジア政策に関する包括的な内容となっている。両者はそれぞれ、2期目のブッシュ外交が目指す欧州とアジアの地域戦略を構成している。

そもそもブッシュ政権は、発足後半年後に「9/11」テロ事件に見舞われ、その1年後の2002年9月に国家安全保障戦略（いわゆるブッシュ・ドクトリン）を打ち出した。この間にアフガニスタン、イラクという2つの戦争を戦い、その後は米軍再編を進めてきた。グローバルな政策は打ち出したが、リージョナルな政策を打ち出す暇がなかった。

2つの演説は、いずれもブッシュ大統領の第2期就任演説を受けて、「世界に向けて自由と民主主義を打ち出す」地域戦略となっている。ライス長官は上智大学において、「アジア太平洋コミュニティでは軍力ではなく、自由という理想が21世紀を切り開く」と高らかに歌い上げた。仏教のタイ、イスラム教のインドネシア、カソリックのフィリピンでも民主主義

は根付いている。日本のような立憲君主制、モンゴルのような旧共産国、そして韓国のような単一民族国家、マレーシアのような多民族国家もしかり。ならば、「民主主義がアジア太平洋地域に拡大しつづけられない理由はどこにもない」という。

アジアで民主主義を広げるための具体策として、ライス長官は「戦略開発同盟」を提唱した。日米が率先してODAなどを使い、地域の民主化を進めていこうというもの。その見返りについては語弊があるが、事前に騒がれたBSE問題は、比較的軽い扱いで終わった。また、「日本の安全保障理事国入りを支持する」という表明も、日本に協力を求める対価という意味合いがありそうだ。

かくも頼りになる相棒と見込まれたわけだが、日本側として準備ができていっているかどうか。具体的に言えば、軍政下のミャンマーをめぐるっては、日米の利害は食い違うことになる。この点はちょっと見過ごされているようで心配だ。

### 復権する米現実主義の伝統

ライスが訪日中の3月19日、かつて米国外交の一時代を築いた外交戦略家、ジョージ・ケナンが101歳で逝去した。トルーマン政権下で「対ソ封じ込め」政策を提唱し、米ソ冷戦時代の設計図を描いた人物である。

ライス長官は、それに対するお悔やみを東京発で寄せている。同じロシア研究者としては、対ソ封じ込め論者のケナンに対し、ライスはレーガン政権下で対ソ強硬論を説いたわけで、彼女にとっては「偉いけれども煙たい大先輩」といった感情があったかもしれない。そのせいか、お悔やみはほど良く練れた文章だが、ちょっと他人行儀な感じもする。

それでも、国務省をあずかる身の上になった彼女が、「ケナンの後輩」たらんことを意識しているのは注目に値する。ケナンは米国における現実主義外交の源流のような人物だ。その流れはニクソン政権のキッシンジャー補佐官へ、ブッシュ父政権のスコウクロフト補佐官へと受け継がれ、ライスはそのスコウクロフトの弟子に当たる。

彼女の脇を固めるのは、ベーカー元国務長官の秘蔵っ子だったロバート・ゼーリック国務副長官（前USTR代表）。さらにブッシュ大統領の信任厚いカレン・ヒューズ元大統領顧問が、広報外交担当国務次官として馳せ参じている。2期目の国務省は、相当に強力な陣容を備えつつある。

晩年のケナンは、ネオコンに対して一貫して批判的であった。道徳家的な理想を力で押し進める彼らの手法は、思慮と中庸の外交を重んじる老戦略家には危なっかしく見えたのであろう。が、この春の一連の人事は、ケナン的な現実外交の復権を予告しているようだ。

ブッシュ政権第2期の外交は大胆に変化するだろう。軍事から外交へ。国防総省から国務省へ。ネオコンから現実派へ。ただし、変化がはっきり目に見えるまでには、時間と運が必要であろう。

## < 今週の”The Economist”誌から >

”White knight in Soft armour”  
「白馬の騎士はソフトな仮面で」

Business  
March 26<sup>th</sup> 2005

\* 先週に引き続き、「ライブドア対フジテレビ」に関する“The Economist”誌の報道をご紹介します。今週はホークスのブルゾンを着た孫正義社長が写真入りで登場です。

### < 要旨 >

東京高裁の勝利の1時間後、堀江貴文は本誌の質問に答えつつ、ケータイで自分に対してどんなニュースが流れているかを確認し、頭を掻いて苛立ちを収めていた。32歳のライブドア社長は法廷闘争にメディア戦争、会社の経営などで深夜まで多忙であった。しかし真の頭痛の種はその翌日にやってきた。3月24日、孫正義率いるインターネット帝国の子会社、ソフトバンクインベストメント(SBI)が参入したのである。まるでドラマのような展開だ。

SBIはニッポン放送に味方するために、同社が保有するフジテレビ株13.9%を向こう5年間借り受けると発表した。ライブドアはこの乗っ取り劇を、ニッポン放送株を買い付けることで開始した。現在では過半数を制しており、6月の株主総会では取締役の交代を求めることができる。だが衆目の一致するところ、堀江の真の狙いはニッポン放送が22.5%の株を保有するフジテレビの支配権を得ることだ。SBIはその鼻先を掻き攫ったのである。

SBIを経営する北尾吉孝は、ソフトバンクが39%の株を保有する子会社であるものの、これはベンチャーキャピタルとして独立した動きだと主張する。ニッポン放送の取締役会との取引を決める前に、孫社長とは相談していないという。これだけ乗っ取り劇が騒がれている割には、北尾としては奇妙な話ではある。

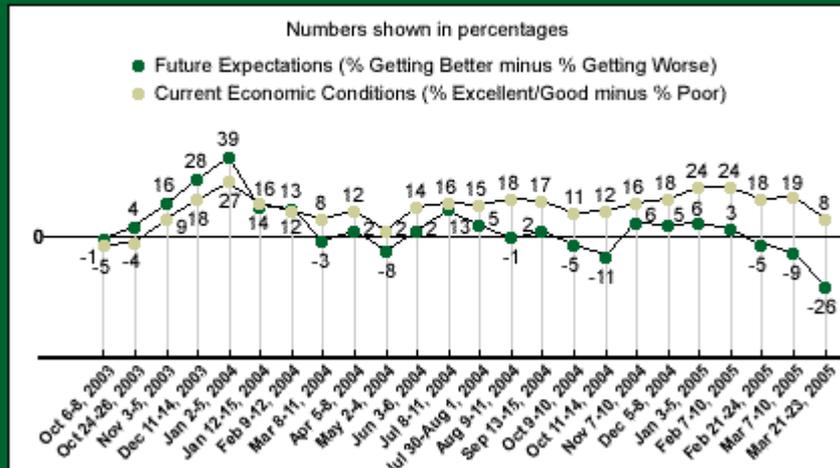
それでも日本のメディアは、47歳のソフトバンク社長(彼自身も乗っ取りで名を馳せたことがある)が堀江小僧に戦いを挑むという図式に喜んでいる。ポイズンピルなどの防衛策を巡る論争によって、日本の世論は乗っ取り劇を救済する「白馬の騎士」について意見が割れている。北尾は、SBIは白馬の騎士ではなく、単にコンテンツをブロードバンドに乗せて売るというベンチャーキャピタルの戦略を追求しているだけだという。これは新しいアイデアではない。堀江自身が2ヶ月前から似たようなことを言っていた。北尾や孫の真意が何であれ、堀江がしばしば頭を掻き毟っていることだけは間違いがない。

## < From the Editor > 謎の景況感悪化

いつもチェックしているギャラップ社の世論調査で、最近、不思議な動きが見られます。

”Economic Confidence”という恒例の調査なのですが、今年に入ってから急速に景況感が悪化しているのです。特に現状よりも先行きへの不安感が強い。

How would you rate economic conditions in this country today--as excellent, good, only fair, or poor? Right now, do you think that economic conditions in the country as a whole are getting better or getting worse?



少なくともGDPや雇用統計を見る限り、米国経済の回復傾向は顕著なものがあります。何より金利の上昇傾向がそれを裏付けています。ところが人々は、景気の先行きを非常に懸念している。それも今年に入ってから。いろんな解釈が可能でありましょう。

- (1) 石油価格の上昇によるもの。1ガロン2ドルのガソリンは、庶民の生活を直撃している。  
(とはいえ、石油高は昨年からずっと続いていることではある)
- (2) 金利の上昇傾向が、借金の返済負担増や住宅価格下落を招くことを懸念している。(金利低下局面での借り換えにより、家計の金利負担は低下しているはず)
- (3) 双子の赤字による米国経済の将来を不安視している。(そんなことを考えるのは、エコノミストだけだと思うのだが.....)
- (4) ブッシュ政権が始めた年金改革論議により、国民が将来への不安を持ってしまった。  
(日本でも同様な傾向はあるが、本当にそれだけか?)

いずれも経済統計とのギャップを埋める理由としては弱く、現時点では「謎」としかいえません。最近、政治ばかり見ていたので、そろそろ経済にも目を向ける必要があります。

\* 次号は1週間お休みし、4月22日(金)にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)